

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅱ－２	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	23,879,668	22,900,216	実質収支比率	3.6	2.9				
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	23,298,658	22,282,518	経常収支比率	90.7	91.1					
					首都	×	歳入歳出差引	581,010	617,698	(※1)	(97.0)	(98.2)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	99,917	232,235	標準財政規模	13,547,751	13,348,960					
						×	実質収支	481,093	385,463	財政力指数	0.54	0.53					
人口	27年国調(人)	50,568 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>95,630</td> <td>3,951</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.2</td> <td>13.5</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	95,630	3,951	公債費負担比率	15.2	13.5					
	22年国調(人)	54,225 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>33,693</td> <td>4,738</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	33,693	4,738	健全化判断比率							
	増減率 (％)	-6.7 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>22,140</td> <td>25,460</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	22,140	25,460	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	51,219 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">22年国調</th> <th rowspan="2">17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>130,000</td> <td>200,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	50,851 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,013</td> <td>1,942</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>21,463</td> <td>-165,851</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.5</td> <td>8.3</td>				第1次	1,013	1,942	指数表選定	○	実質単年度収支	21,463	-165,851	実質公債費比率	6.5	8.3	
	27.01.01(人)	51,907 <th rowspan="2">第2次</th> <td>4.5</td> <td>7.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>65.2</td> <td>78.5</td>	第2次	4.5	7.5							将来負担比率	65.2	78.5			
	うち日本人(人)	51,568 <td>7,542</td> <td>8,922</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		7,542	8,922												
	増減率 (％)	-1.3 <td>33.6</td> <td>34.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	33.6	34.6													
	うち日本人(%)	-1.4 <td>13,922</td> <td>14,802</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	13,922	14,802													
面積 (km ²)	136.39 <th rowspan="2">第3次</th> <td>61.9</td> <td>57.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			第3次	61.9	57.4											
人口密度 (人/km ²)	371																
世帯数 (世帯)	19,189																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,515,605	21,589,715						
	市区町村長	1	8,370		一般職員	336	1,102,080	3,280	うち公的資金 <td>19,508,645</td> <td>18,645,027</td> <td></td> <td></td>	19,508,645	18,645,027						
	副市区町村長	1	7,022		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	546,198	733,663						
	教育長	1	6,413		うち技能労務職員	44	149,600	3,400	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,200		教育公務員	30	102,625	3,421	土地開発基金現在高 <td>648,300</td> <td>648,300</td> <td></td> <td></td>	648,300	648,300						
	議会副議長	1	4,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高 <td>1,704,333</td> <td>1,600,640</td> <td></td> <td></td>	1,704,333	1,600,640						
	議会議員	20	4,200		合計 <td>366</td> <td>1,204,705</td> <td>3,292</td> <th>減債基金<td>3,035</td><td>3,032</td><td></td><td></td></th>	366	1,204,705	3,292	減債基金 <td>3,035</td> <td>3,032</td> <td></td> <td></td>	3,035	3,032						
					ラスパイレース指数	100.5			その他特定目的基金	487,241	581,231						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名(※3)
(1)	一般会計	(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(9)	笠岡市水道事業会計	(11)	笠岡市下水道事業特別会計	(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(24)	笠岡市土地開発公社	○					
(2)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(6)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(10)	笠岡市病院事業会計	(12)	笠岡市土地造成事業特別会計	(15)	岡山県西部衛生施設組合	(25)	笠岡市総合福祉事業団吸江社						
(3)	笠岡市相生墓園事業特別会計	(7)	笠岡市介護保険事業特別会計			(13)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(16)	岡山県西部環境整備施設組合	(26)	笠岡市文化スポーツ振興財団						
(4)	笠岡市公共用地取得事業特別会計	(8)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(17)	笠岡地区消防組合	(27)	井原鉄道株式会社						
								(18)	岡山県西南水道企業団								
								(19)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合								
								(20)	岡山県市町村総合事務組合一般会計								
								(21)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計								
								(22)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計								
								(23)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。